

第 97 期 中間報告書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

KITAGAWA



▲高速中空パワーチャック
BB 200シリーズ



▲傾斜NC円テーブル
TTシリーズ



株式
会社

北川鉄工所

株 主 の み な さ ま へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは平成18年9月30日をもちまして第97期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結会計期間が終了いたしました。

ここに、当中間連結会計期間の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

北川 祐治

事業の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加により概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高止まり傾向は依然として改善されず、製造業の設備投資に影響を及ぼしうる不安材料も見受けられました。

海外におきましては、米国経済は、住宅市場の減速に象徴される個人消費、設備投資を中心に成長鈍化の兆しが見られました。また、欧州経済においては、鉱工業生産、消費ともに増加基調で景気の穏やかな拡大が見られました。更に、アジア経済では、中国・インドを中心に拡大基調が続いています。

こうした状況下において、当社グループは自動車関連産業を中心とした活発な設備投資を背景に、素形材事業ならびに工作機器事業の受注、売上が引続き好調に推移しました。

また、当社グループは前期に続き生産体制の再整備、品質管理の強化、改善活動によるコストダウンの実践及び顧客サービスの充実に努め、更なる業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高 23,261百万円（前年同期比 18.1%増）、経常利益 1,161百万円（前年同期比 32.5%増）、中間純利益 713百万円（前年同期比 22.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、自動車関連産業を中心とした活発な設備投資や個人消費が堅調に推移し引続き拡大局面にあるものの、原油や原材料の高騰に加え、米国経済の減速など国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の再構築あるいはコスト構造の抜本的な改革を強力に推進してまいります。更に、ものづくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取り組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各部門の概況

〔素形材事業〕

好調な自動車産業を背景に、自動車関連部品の受注は順調に増加いたしました。特に自動車部品の主力となった加工完成納入方式のミッション部品は、フル生産の状況となり、加工設備の増設等による生産能力の増強をはかりました。

また、汎用エンジン、小型建機及び農機関連部品の需要も、米国を中心として堅調に推移したため、日本の関連メーカーを通じて受注は増加いたしました。こうした受注状況に対応するため、来年4月稼働を目標に、東京工場において生型鑄造ライン増設工事に着手しております。連結子会社であるタイ国のKITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. におきましては、収益改善を当面の最大課題と捉え、稼働率・不良率の改善による生産性改善、受注製品の絞込みと受注価格改善活動及び購買力強化による調達コストの削減を柱とした改善に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は8,334百万円（前年同期比19.5%増）となりました。



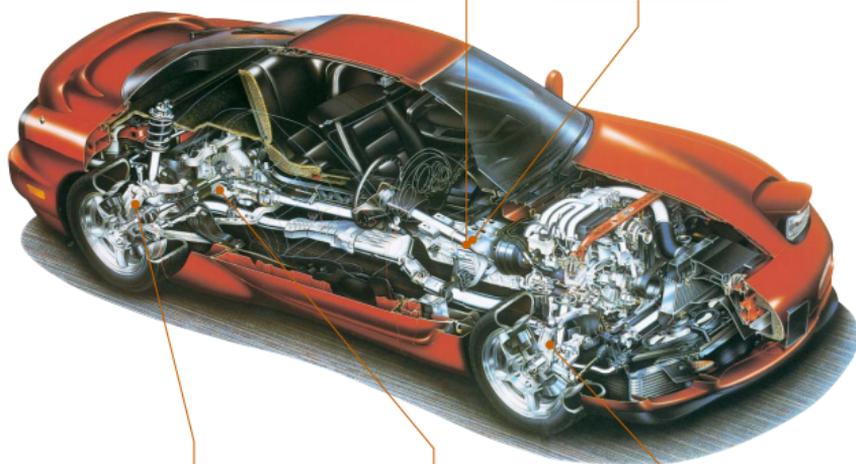
オイルポンプカバー

切削性の高い新材料を使って、お客様のニーズにお応えしています。



センターサポート

縦型無幹造型機の特性を駆使して、高い生産性を実現しました。



アーム

軸定回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。



デフケース

金型精度アップにより、取代削減と重量削減を可能にしました。



ナックル

アームとナックルサポートを一体化しました。

〔工作機器事業〕

国内では、工作機械業界の1990年前後に匹敵する高い受注状況を受けて、NC旋盤に装着されるパワーチャック・油圧シリンダは、前期同様の高水準の販売状況が続いており、当社グループの柱としての実績をあげることができました。また、マシニングセンターに搭載されるNC円テーブルにおきましては、新製品の投入と社内生産性向上による供給体制が整ったことから、順調に売上が増加し前年同期比18.6%増となりました。

海外市場については、中国やアジアなど新興市場向けが拡大したことに、欧州や北米向けの需要回復も加わり受注が伸長し、前年同期比13.0%増となりました。

こうした状況のなか、9月に米国・シカゴで行われた世界最大級の工作機械展示会、「IMTS2006・シカゴショー」に新製品を出展するなど国内外での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。その結果、当事業の売上高は6,267百万円（前年同期比21.6%増）となりました。



◀DL(デュアルロック)チャック

NC円テーブル ▶
MR160



◀パワーバイス
VE160L

〔産業機械事業〕

民間投資は回復基調の兆しが見えるものの、公共投資は引続き低調のまま推移するなど土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンならびにコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。しかし、生コン及びコンクリート製品の高品質化対応のための設備投資の気配も見えてきており、そのニーズに対応した当社の強制練りミキサ「ジクロス」及び連結子会社である日本建機(株)の「ミキシングマイスター」が市場で認知されて、売上・受注共に増加しました。

建設機械においては、大型物件及びビルマントレーンの売上がなかったため売上は減少となりました。

環境関連設備においては、前期から参入し実績を上げた製紙・電力関係の灰処理に加え鉄鋼・金属業界に注力しましたが、売上を伸ばせず減少しました。

一方、メンテナンスサービスにおいては、前々年より組織強化に力を注いだところ、その成果が見え売上を増加することができました。

その結果、当事業の売上高は5,072百万円（前年同期比3.3%増）となりました。



▲コンクリートプラント



▲モバイル型リサイクルプラント「ペレック」

〔住環境事業〕

建築関連市場を取巻く事業環境は、原材料価格の高止まりに加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しい状況が続いております。

立体駐車場分野においては、製造を外部委託することで徹底したコスト削減を進め、更に高層化・大規模化が進むなか、生産・調達方法の見直しにも取り組み、コスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については、施設併用型をはじめとした新商品への対応力を強化、販売戦略等においても独自性及び競争優位性を追求し、積極的に受注の拡大と採算を重視した活動に鋭意努めてまいりました。

ハウス分野においては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は3,587百万円（前年同期比35.2%増）となりました。



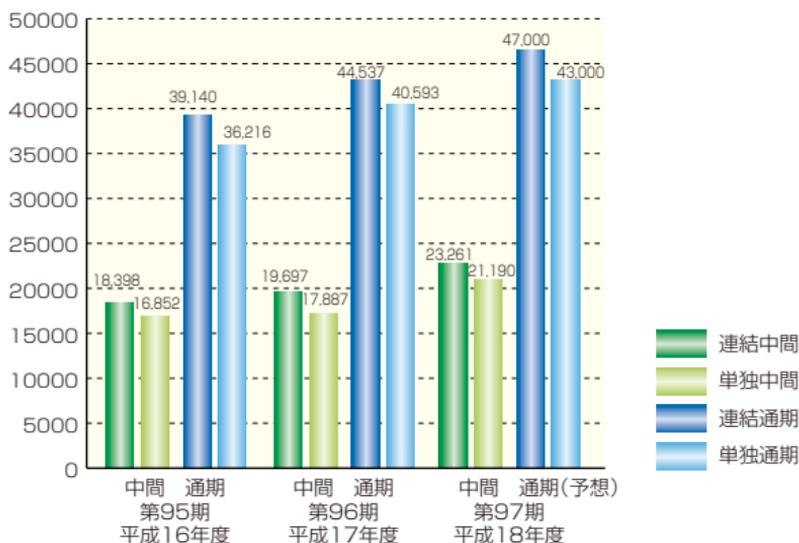
▲施設併用立体駐車場



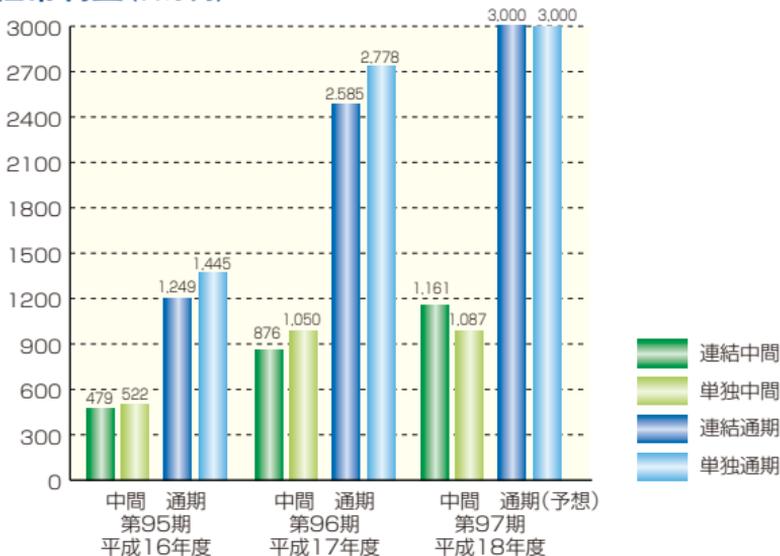
▲ユニットハウス（ユニロック）

連結・単独決算の概要

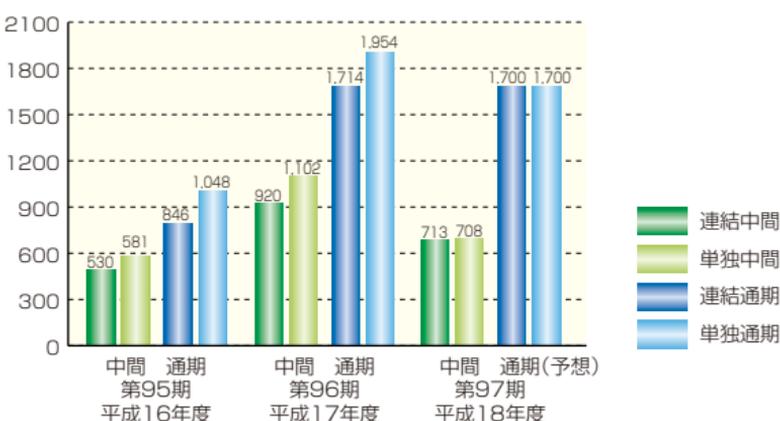
◆ 売上高(百万円)



◆ 経常利益(百万円)



◆ 当期純利益(百万円)



中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,474	流動負債	19,996
現金及び預金	8,619	支払手形	6,226
受取手形	7,470	買掛金	2,980
売掛金	9,640	短期借入金	4,450
有価証券	200	1年以内に返済予定の	
たな卸資産	6,101	長期借入金	2,800
その他	488	未払法人税等	407
貸倒引当金	△45	賞与引当金	433
		その他	2,698
固定資産	16,882	固定負債	6,508
有形固定資産	10,736	長期借入金	4,100
建物	2,258	長期未払金	378
機械及び装置	4,731	退職給付引当金	2,008
土地	2,051	債務保証損失引当金	10
その他	1,694	その他	11
無形固定資産	360	負債合計	26,505
投資その他の資産	5,785	(純資産の部)	
投資有価証券	1,518	株主資本	22,255
関係会社株式	3,402	資本金	8,640
その他	1,522	資本剰余金	5,086
貸倒引当金	△658	資本準備金	5,080
		その他資本剰余金	5
		利益剰余金	8,601
		利益準備金	997
		その他利益剰余金	7,603
		圧縮記帳積立金	218
		別途積立金	3,700
		繰越利益剰余金	3,685
		自己株式	△71
		評価・換算差額等	595
		その他有価証券	
		評価差額金	595
資産合計	49,356	純資産合計	22,851
		負債純資産合計	49,356

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,190
売 上 原 価		17,698
売 上 総 利 益		3,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,479
営 業 利 益		1,012
営 業 外 収 益		173
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	
そ の 他	130	
営 業 外 費 用		98
支 払 利 息	82	
そ の 他	15	
経 常 利 益		1,087
特 別 損 失		33
固 定 資 産 除 却 損	33	
税 引 前 中 間 純 利 益		1,053
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		348
法 人 税 等 調 整 額		△2
中 間 純 利 益		708

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金
平成18年3月31日残高	7,740	4,180	5
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	900	900	—
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	900	900	—
平成18年9月30日残高	8,640	5,080	5

	株 主 資 本			
	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計
	利益 準備金	その他 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	997	7,404	△61	20,266
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,800
剰余金の配当	—	△454	—	△454
役員賞与	—	△55	—	△55
中間純利益	—	708	—	708
自己株式の取得	—	—	△10	△10
中間会計期間中の変動額合計	—	199	△10	1,989
平成18年9月30日残高	997	7,603	△71	22,255

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	700	20,966
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	—	△454
役員賞与	—	△55
中間純利益	—	708
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△104	△104
中間会計期間中の変動額合計	△104	1,884
平成18年9月30日残高	595	22,851

その他利益剰余金の内訳

	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	222	3,700	3,482	7,404
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△454	△454
役員賞与	—	—	△55	△55
中間純利益	—	—	708	708
圧縮記帳積立金の取崩	△3	—	3	—
中間会計期間中の変動額合計	△3		203	199
平成18年9月30日残高	218	3,700	3,685	7,603

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目				金 額
流 動 資 産				34,884
固 定 資 産				16,311
資 産 合 計				51,196

流 動 負 債				21,563
固 定 負 債				7,267
負 債 合 計				28,831
株 主 資 本				21,658
評 価 ・ 換 算 差 額 等				608
少 数 株 主 持 分				97
純 資 産 合 計				22,364
負 債 純 資 産 合 計				51,196

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額
売 上 高				23,261
売 上 原 価				19,458
売 上 総 利 益				3,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				2,863
営 業 利 益				939
営 業 外 収 益				330
営 業 外 費 用				109
経 常 利 益				1,161
特 別 損 失				33
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益				1,127
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				396
法 人 税 等 調 整 額				2
少 数 株 主 利 益				15
中 間 純 利 益				713

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成18年 9 月30日現在)

設 立 昭和16年11月28日

資 本 金 86億 4 千万円

従 業 員 数 956名

営 業 品 目

素 形 材 事 業…機械造型生型鋳鉄品・ロストワックス精密鋳造品・
エバフォーム鋳造品・M I M焼結品及び鋳物素
材をベースとした機械加工品・組立完成品

自動車部品

建設機械部品

農機具部品

油圧機器部品

住宅関連部品

工 作 機 器 事 業…旋盤用チャック及びシリンダ

N C 円 テーブル

パワーパイプ

ワークグリッパ

ロボットハンド

ボール盤

産 業 機 械 事 業…コンクリートプラント

コンクリートミキサ

生コン水処理設備

コンクリート関連設備

環境関連設備及びリサイクルプラント

もみがら播潰装置（ミルクル）

橋梁架設用機械

建築用ジブクレーン（ビルマン）

工事用エレベータ

ウインチ

住 環 境 事 業…自走式立体駐車場（アスペル）

ユニットハウス（ユニロック）

役員

代表取締役会長	北川一也
代表取締役社長	北川祐治
代表取締役専務	北川宏
常務取締役	安藤攻
常務取締役	渡辺純夫
取締役	福永喜久男
取締役	高橋正義
取締役	北川日出夫
取締役	神田芳明
取締役	矢田正美
取締役	佐藤靖
取締役	小川民益
常勤監査役	柴原剛
監査役	武田安弘
監査役	金藤義典

本店

広島県府中市元町77番地の1

工場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場
甲山工場・東京工場・和歌山工場

支店

仙台支店・東京事業所・東京支店・横浜支店
名古屋支店・大阪支店・広島支店・九州支店

営業所

札幌営業所・新潟営業所・浜松営業所・四国営業所

海外駐在事務所

上海代表処・シンガポール駐在事務所

株 主 メ モ

- ◎ 事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◎ 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- ◎ 定時株主総会の基準日 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告します。
- ◎ 配当金支払基準日 剰余金の配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ◎ 単 元 株 式 数 1,000株
- ◎ 株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ◎ 郵 便 物 送 付 及 び 電話お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ◎ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- ◎ 上 場 市 場 株式会社東京証券取引所 (市場第1部)
- ◎ 公 告 方 法 電子公告 (ホームページに掲載)
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公
告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
します。



あの頃と、変わらない気持ちで、



いつもお客様のために心を込めて。



素直な心、無限の勇氣
~ Customer first ~

Decade 2011

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560(代)
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX: 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX: 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX: 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX: 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX: 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX: 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088	☎092-501-2102(代)	FAX: 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)